

【エンジニアリング 2023春闘 一時金要求案】

1. はじめに

2023春闘一時金要求案は、1月31日～2月1日開催の第7回中央執行委員会において討議のうえ、決定したものです。

2. 一時金要求案策定にあたっての基本的な考え方

日清労組の一時金要求案策定にあたっては、「生活給的側面はあるものの、業績反映要素も加味して決定すべき」を基本的な考え方としています。この考え方はこれまで日清労組が一貫して取ってきたスタンスであり、今後もこの考え方に基づいて要求案を決定していくべきと考えます。また、具体的な作成にあたっての考え方である「前年妥結実績を起点に、当年度の業績と前年度との比較により決定すべき」についても踏襲すべきと考えます。

3. 今期業績の推移

当初計画	18.5億円	(前年差 ▲ 7.5億円)
第2四半期決算時点の通期業績見通し	21.5億円	(前年差 ▲ 5.0億円)
第3四半期決算時点の通期業績見通し	27.0億円	(前年差 + 2.0億円)

(※) 前年差とは、前年の第3四半期決算時点の通期業績見通しとの差を表します。

4. 一時金要求水準の検討経緯

本年交渉指標は27.0億円です。前年妥結実績は6.5985ヵ月であり、本年交渉指標は前年交渉指標25.0億円に対して+2.0億円となります。一時金の基本的な考え方や「業績が上がれば一時金も上がり、業績が下がれば一時金も下がる」という労使共通の認識からすると、今春闘では前年妥結実績を上回る要求が可能と考えました。

「どの程度の要求水準が妥当か」を検討するため、まずは「過去の妥結実績」を振り返りました。昨年の2022春闘では、25.0億円に対して6.6ヵ月要求を掲げ、6.5985ヵ月で妥結しました。

次に、+2.0億円という「増益幅」について分析しました。当社は業績連動制ではありませんが、過去の増益時の一時金の上がり幅、減益時の一時金の下がり幅も参考になります。2020春闘は、交渉指標24.9億円に対して、6.5955ヵ月での妥結となっており、昨年の交

渉指標 25.0 億円と比較すれば 0.1 億円に対して 0.003 ヲ月の上り幅ということになります。この上り幅を今期の 2 億円増益に直接比例させれば 0.06 ヲ月の上り幅です。当然そういった単純な比例で決まるものではありませんが、6.6 ヲ月を超えることは可能と考えました。

今期の業績は、当初計画 18.5 億円から 2 度にわたって上方修正されており、2022 春闘時の交渉指標 25.0 億円を上回る 2 年連続での過去最高益の見通しです。主力のプラントエンジニアリング部門は、計画外での案件もあり、大型案件を複数抱え、絶好調といえた前年に対しても増収増益となっています。また、粉体事業部門（機器販売、粉体加工）は、粉体加工ではエネルギー価格の上昇もあり過去よりも収益は厳しい状況にあります。機器販売は概ね計画通りという状況です。これまでの労使協議を踏まえると、当初計画を大幅に上回る経常利益を確保していることに対して経営は「極めて順調」と述べており、高く評価していると思われます。しかし、必ずしもすべての事業が順調というわけではないことについては、決して楽観視していないと推察されます。

我々組合としての見方はどうでしょうか。今期も引き続いて新型コロナ感染の拡大と抑制が繰り返される中で、感染症対策を徹底しながら、「事業継続」のために全組合員が貢献してきました。当初計画から上方修正して 27.0 億円という過去最高益を見通せるようになったことは誇るべき成果です。この業績に至る成果は特にプラント部門において、手戻り手直し工事を削減し、顧客の信頼を勝ち得て継続案件を受注し、コストが上がる中でも計画以上の利益をもたらしていることは、会社に対して強く主張しなければなりません。「受注力強化施策」「粗利益重視施策」「働き方改革施策」にしっかり取り組み、「売上高 200 億円以上」「経常利益 10 億円以上」「一人あたり年間粗利益 3,000 万円以上」といった会社目標をはるかに上回る成果を上げていることは、組合としても胸を張って主張できます。極めて厳しい環境下で、組合員が努力を積み重ねてきた業績の価値を主張できれば、これまでにない要求となりますが、+2.0 億円の増益、過去最高益に相応しい 6.7 ヲ月要求は可能と考えました。

以上のように、今春闘においては、これまでに各職場で組合員が積み重ねた努力を余すところなく主張し、27.0 億円という業績の価値を十分に主張することで、6.7 ヲ月要求は可能であり、正当かつ妥当であるとの結論に至りました。

5. 2023 春闘一時金要求案

2023 年度年間一時金として、2023 年 4 月定期昇給及び賃金改定後の組合員新基準

内賃金の6. 7ヵ月分とする。

6. 最後に

なお、春闘では一時金に関する議論に留まらず、現在の会社を取り巻く環境や業績の自身についても確認していきます。

以 上

*補足資料（今までの交渉経緯）

	業績（交渉ベース）	妥結月数
2004 下期	1.4 億円	4.4312 ヲ月
2005	4.9 億円（+3.5 億円）	5.5 ヲ月
2006	5.2 億円（+0.4 億円）	5.6 ヲ月
2007	4.7 億円（▲0.5 億円）	5.4919 ヲ月
2008	6.5 億円（+1.8 億円）	6.0 ヲ月
2009	2.3 億円（▲4.2 億円）	4.7449 ヲ月
2010	3.0 億円（+0.7 億円）	4.9523 ヲ月
2011	4.4 億円（+1.4 億円）	5.3774 ヲ月
2012	5.4 億円（+1.0 億円）	5.6874 ヲ月
2013	7.6 億円（+2.2 億円）	6.0889 ヲ月
2014	6.5 億円（▲1.1 億円）	5.9584 ヲ月
2015	8.1 億円（+1.6 億円）	6.0829 ヲ月
2016	6.1 億円（▲2.0 億円）	5.7527 ヲ月
2017	5.2 億円（▲0.9 億円）	5.6205 ヲ月
2018	10.5 億円（+5.3 億円）	6.2531 ヲ月
2019	17.9 億円（+7.4 億円）	6.4919 ヲ月
2020	24.9 億円（+7.0 億円）	6.5955 ヲ月
2021	11.9 億円（▲13.0 億円）	6.2922 ヲ月
2022	25.0 億円（+13.1 億円）	6.5985 ヲ月
2023	27.0 億円（+2.0 億円）	

- （ ）内は、前年交渉ベースとの差異。
- 2006 春闘における交渉ベースの前年差 +0.4 億円は、前年補正分（0.1 億円）を戻した業績である 4.8 億円と比較したもの。